

## 第 31 期 決 算 公 告

平成 27 年 11 月 27 日

広島県福山市引野町五丁目 6 番 10 号  
株式会社アドテック プラズマ テクノロジー  
代表取締役 藤 井 修 逸

### 貸 借 対 照 表

(平成27年 8 月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,203,537</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,260,945</b>
現金及び預金	432,585	買掛金	118,998
受取手形	106,377	短期借入金	750,000
売掛金	651,425	1年内返済予定の長期借入金	213,934
製品	563,574	未払金	53,860
仕掛品	234,651	未払法人税等	109,766
原材料及び貯蔵品	803,330	その他	14,385
前払費用	21,428	<b>固 定 負 債</b>	<b>526,248</b>
繰延税金資産	20,588	長期借入金	442,277
未収入金	336,754	繰延税金負債	19,257
関係会社短期貸付金	29,302	資産除去債務	64,714
その他	3,518	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,787,194</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>889,430</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>382,247</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>2,293,894</b>
建物	252,098	資本金	835,598
構築物	2,179	資本剰余金	908,160
車両運搬具	5,123	資本準備金	908,160
工具器具備品	56,919	利益剰余金	550,520
土地	65,926	その他利益剰余金	550,520
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>19,321</b>	繰越利益剰余金	550,520
特許権	11,842	<b>自 己 株 式</b>	<b>△384</b>
ソフトウェア	1,710	評価・換算差額等	11,879
その他	5,768	その他有価証券評価差額金	11,879
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>487,861</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,305,773</b>
投資有価証券	45,558	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>4,092,968</b>
関係会社株式	273,976		
関係会社出資金	60,623		
関係会社長期貸付金	232,329		
その他	28,615		
貸倒引当金	△153,241		
<b>資 産 合 計</b>	<b>4,092,968</b>		

## 損益計算書

（平成26年9月1日から  
平成27年8月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
売上高		4,117,295
売上原価		2,909,223
売上総利益		1,208,072
販売費及び一般管理費		716,725
営業利益		491,347
営業外収益		
受取利息	2,936	
受取配当金	410	
為替差益	93,482	
その他	3,372	100,200
営業外費用		
支払利息	11,807	
貸倒引当金繰入額	67,206	
その他	3,974	82,989
経常利益		508,558
特別損失		
関係会社株式評価損	229,444	229,444
税引前当期純利益		279,114
法人税、住民税及び事業税	153,052	
法人税等調整額	5,523	158,575
当期純利益		120,539

## 株主資本等変動計算書

（平成26年9月1日から  
平成27年8月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
当 期 首 残 高	835,598	908,160	908,160	455,733	455,733	△384	2,199,107
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当				△25,752	△25,752		△25,752
当 期 純 利 益				120,539	120,539		120,539
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	94,787	94,787	—	94,787
当 期 末 残 高	835,598	908,160	908,160	550,520	550,520	△384	2,293,894

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評 差 価 額 ・ 換 算 計	
当 期 首 残 高	6,945	6,945	2,206,052
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△25,752
当 期 純 利 益			120,539
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )	4,933	4,933	4,933
当 期 変 動 額 合 計	4,933	4,933	99,720
当 期 末 残 高	11,879	11,879	2,305,773

## 重要な会計方針に係る事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

製品

ケーブル類以外の製品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

ケーブル類

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降新規取得の建物（建物付属設備を除く）は、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物

20年～33年

工具器具備品

5年～8年

なお、建物の一部については、事業用定期借地権の賃借期間を耐用年数として採用しております。

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

**貸借対照表に関する注記**

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物	117,159千円
構築物	779千円
土地	65,926千円
計	183,865千円

担保に係る債務

長期借入金	120,000千円
計	120,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

710,949千円

(3) 保証債務

次の関係会社について、金融機関との取引に対し債務保証を行っております。

株式会社 I D X

101,647千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

273,179千円

短期金銭債務

36,037千円

**損益計算書に関する注記**

関係会社との取引高

売上高

623,426千円

仕入高

1,575,530千円

材料有償支給高

961,200千円

その他の営業取引高

8,994千円

**株主資本等変動計算書に関する注記**

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	200株	1,800株	一株	2,000株

(注) 自己株式の数の増加は、平成26年12月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行ったことによる増加分であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
製品	125,819千円
未払事業税	9,367千円
その他	12,574千円
繰延税金資産小計	147,762千円
評価性引当額	△126,289千円
繰延税金資産合計	21,472千円
繰延税金負債（流動）	
為替差益	△883千円
繰延税金負債合計	△883千円
繰延税金資産の純額	20,588千円
繰延税金資産（固定）	
関係会社株式	92,811千円
減価償却費	26,801千円
資産除去債務	20,773千円
その他	49,190千円
繰延税金資産小計	189,576千円
評価性引当額	△189,576千円
繰延税金資産合計	－千円
繰延税金負債（固定）	
資産除去費用	△6,786千円
投資有価証券	△5,615千円
その他	△6,855千円
繰延税金負債合計	△19,257千円
繰延税金負債の純額	△19,257千円

法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

種類	氏名	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	崎 谷 文 雄	被所有 直接 0.25	—	—	原材料の購入	4,597	買 掛 金	65
役員及びそ の近親者	藤 井 保 子	—	—	—	土地の賃借	6,420	未 払 金	—
	藤 井 和 壽	被所有 直接 0.71	—	—				
	藤 井 ひろ子	—	—	—				

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 原材料の購入については、崎谷文雄が第三者（ローツェ株式会社及びRORZE ROBOTECH Co., LTD.）の代表者として行った取引であり、価格等は当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。
2. 土地の賃借については、近隣の地代を参考にした価格によっております。
3. 取引金額については、消費税等を含んでおりません。

## (2) 子会社等

種類	会社等の名称 (住所)	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	Adtec Technology, Inc. (米国)	所有 直接 100.0	4名	当社製品 の販売	当社製品の販売	460,629	売掛金	33,592
					原材料の購入	20,344	買掛金	94
					技術サポート	579	未払金	—
子会社	Adtec Europe Limited (英国)	所有 直接 100.0	3名	当社製品 の販売	当社製品の販売	119,030	売掛金	12,914
					原材料の購入	238,560	買掛金	—
					技術サポート	514	未払金	—
					資金の貸付	74,128	関係会社 短期貸付金	29,302
					資金の回収	—	関係会社 長期貸付金	232,329
利息の受取	2,883	未収入金	1,456					
子会社	株式会社 I D X (栃木県佐野市)	所有 直接 69.8	3名	当社製品 の製造	原材料の購入	3,260	買掛金	—
					債務保証	101,647	—	—
子会社	Phuc Son Technology Co., Ltd. (ベトナム)	所有 直接 100.0	1名	当社製品 の製造	材料の有償支給	782,026	未収入金	184,690
					製品の購入	975,501	買掛金	6,339
子会社	Hana Technology Co., Ltd. (韓国)	所有 直接 100.0	1名	当社製品 の製造	材料の有償支給	155,220	未収入金	27,687
					製品の購入	306,818	買掛金	28,097
					技術サポート	1,097	未払金	480
子会社	愛笛科技有限公司 (台湾)	所有 直接 100.0	1名	当社製品 の販売	当社製品の販売	43,766	売掛金	3,178
					材料の有償支給	23,953	未収入金	9,165
					原材料の購入	31,045	買掛金	—
					技術サポート	2,969	未払金	827

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件については、資金状況を勘案の上、随時交渉して決定しております。  
なお、担保は受け入れておりません。
- 債務保証については、金融機関からの借入金等に対して当社が保証を行っております。
- 上記1及び2以外の取引（当社製品の販売及び原材料の購入等）は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっております。
- 取引金額については、債務保証は債務保証残高を、それ以外は消費税等を含まない金額を記載しております。
- Adtec Europe Limitedへの関係会社長期貸付金に対し、153,241千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において、67,206千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

**1株当たり情報に関する注記**

(1) 1株当たり純資産額	268円61銭
(2) 1株当たり当期純利益	14円04銭

注. 当社は、平成26年12月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、この株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

**重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

## 連結貸借対照表

(平成27年8月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>5,043,026</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,996,352</b>
現金及び預金	1,306,100	買掛金	177,665
受取手形及び売掛金	1,131,293	短期借入金	1,005,000
製 品	640,311	1年内償還予定の社債	10,000
仕 掛 品	494,327	1年内返済予定の長期借入金	394,361
原材料及び貯蔵品	1,205,543	未払金	127,961
前払費用	43,223	未払費用	64,041
繰延税金資産	58,834	リース債務	1,381
未収入金	142,256	未払法人税等	155,056
その他	21,135	その他	60,884
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,492,269</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,533,277</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>1,347,055</b>	社 債	40,000
建物及び構築物	749,382	長期借入金	1,398,303
車両運搬具	11,165	リース債務	575
工具器具備品	222,836	繰延税金負債	19,257
土地	363,670	退職給付に係る負債	2,607
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>37,900</b>	資産除去債務	64,714
<b>投資その他の資産</b>	<b>107,313</b>	その他	7,819
投資有価証券	45,598	<b>負 債 合 計</b>	<b>3,529,629</b>
繰延税金資産	3,599	<b>純 資 産 の 部</b>	
その他	73,375	<b>株 主 資 本</b>	<b>2,894,955</b>
貸倒引当金	△15,260	資 本 金	835,598
<b>資 産 合 計</b>	<b>6,535,295</b>	資 本 剰 余 金	908,160
		利 益 剰 余 金	1,151,580
		自 己 株 式	△384
		<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>24,639</b>
		その他有価証券評価差額金	11,879
		為替換算調整勘定	12,759
		<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>86,071</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>3,005,666</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>6,535,295</b>

## 連結損益計算書

（平成26年9月1日から  
平成27年8月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額
売上高	5,941,780
売上原価	3,931,205
売上総利益	2,010,574
販売費及び一般管理費	1,484,194
営業利益	526,380
営業外収入	1,372
受取利息	410
受取配当金	77,752
為替差益	44,917
受取手数料	1,800
補助金収入	12,705
受取家の賃金	7,367
その他	146,325
営業外費用	28,931
支払利息	7,779
その他	36,711
経常利益	635,994
特別損失	9,375
固定資産除却損	9,375
税金等調整前当期純利益	626,619
法人税、住民税及び事業税	197,246
法人税等調整額	18,982
少数株主損益調整前当期純利益	410,390
少数株主損	△35,884
当期純利益	446,274

## 連結株主資本等変動計算書

（平成26年9月1日から  
平成27年8月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	835,598	908,160	731,058	△384	2,474,432
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△25,752		△25,752
当期純利益			446,274		446,274
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額（純額）					
当連結会計年度変動額合計	—	—	420,522	—	420,522
当連結会計年度末残高	835,598	908,160	1,151,580	△384	2,894,955

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当連結会計年度期首残高	6,945	△75,659	△68,714	121,953	2,527,671
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当					△25,752
当期純利益					446,274
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額（純額）	4,933	88,419	93,353	△35,881	57,472
当連結会計年度変動額合計	4,933	88,419	93,353	△35,881	477,994
当連結会計年度末残高	11,879	12,759	24,639	86,071	3,005,666

**連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項**

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

Adtec Technology, Inc.  
Adtec Europe Limited  
株式会社 I D X  
Phuc Son Technology Co., Ltd.  
Hana Technology Co., Ltd.  
愛笛科技有限公司

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

記載すべき事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Phuc Son Technology Co., Ltd. を除く連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

Phuc Son Technology Co., Ltd. の決算日は、6月30日であり、連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、7月1日から連結決算日8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

製品

ケーブル類以外の製品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

ケーブル類

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降新規取得の建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～33年
工具器具備品	5年～8年

なお、建物及び構築物の一部については、事業用定期借地権の賃借期間を耐用年数として採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア 社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	524,403千円
土地	236,519千円
計	760,922千円
上記に対応する債務	
1年内返済予定の長期借入金	20,000千円
長期借入金	700,000千円
計	720,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

1,422,980千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	858,600株	7,727,400株	一株	8,586,000株

(注) 発行済株式の総数の増加は、平成26年12月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行ったことによる増加分であります。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	200株	1,800株	一株	2,000株

(注) 自己株式の数の増加は、平成26年12月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行ったことによる増加分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	8,584千円	10円	平成26年8月31日	平成26年11月28日
平成27年4月10日 取締役会	普通株式	17,168千円	2円	平成27年2月28日	平成27年5月1日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,168千円	2円	平成27年8月31日	平成27年11月30日

## 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金及び流動性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入れによっております。受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、売掛債権管理規程に従ってリスク低減を図っております。

#### ②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日であります。

#### ③金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替等の変動リスク）

当社グループは、外貨建ての営業債権について為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、定期的に時価等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,306,100	1,306,100	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,131,293	1,131,293	—
(3) 未収入金	142,256	142,256	—
(4) 投資有価証券	42,828	42,828	—
資産計	2,622,479	2,622,479	—
(1) 買掛金	177,665	177,665	—
(2) 短期借入金	1,005,000	1,005,000	—
(3) 未払金	127,961	127,961	—
(4) 未払法人税等	155,056	155,056	—
(5) 社債	50,000	49,526	△473
(6) 長期借入金	1,792,664	1,791,838	△825
(7) リース債務	1,956	1,942	△14
負債計	3,310,304	3,308,990	△1,313

注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 社債、(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の社債発行、新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、社債、長期借入金及びリース債務には1年内返済予定の金額を含めて記載してあります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,770

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含まれておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額

340円12銭

- (2) 1株当たり当期純利益

51円99銭

注. 当社は、平成26年12月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、この株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定してあります。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。